



2022年5月11日

各 位

会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス  
代表者名 代表取締役CEO 吉村 元久  
(コード：2884、東証プライム)  
問合せ先 取締役CFO 安東 俊  
(TEL. 03-6206-1271)

(訂正) 「2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年4月15日に開示いたしました「2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年5月11日)付「過年度の決算短信等及び有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月15日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	29,875	26.0	808	127.7	740	76.1	177	△32.8
2019年2月期	23,716	18.4	354	△28.2	420	△24.2	263	△37.1

(注) 包括利益 2020年2月期 426百万円 (112.3%) 2019年2月期 200百万円 (△54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	8.02	7.86	4.2	3.8	2.7
2019年2月期	12.04	11.72	6.3	3.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -百万円 2019年2月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	23,335	6,135	17.9	188.84
2019年2月期	15,180	4,595	28.3	195.83

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,186百万円 2019年2月期 4,291百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	603	△5,004	4,816	2,495
2019年2月期	250	△2,075	2,370	2,072

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	3.4	910	12.6	922	24.6	420	137.2	18.95

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規4社(社名)

PACIFIC SORBY PTE. LTD.、株式会社森養魚場、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無  
 ② ①以外の会計方針の変更: 無  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無  
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	22,171,795株	2019年2月期	21,915,695株
2020年2月期	2,323株	2019年2月期	2,228株
2020年2月期	22,102,125株	2019年2月期	21,907,614株

## (参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	536	15.8	42	294.5	△42	—	△44	—
2019年2月期	463	14.4	10	—	18	—	15	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△2.03	—
2019年2月期	0.72	0.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	14,404		2,263		15.7		102.03	
2019年2月期	9,552		2,259		23.6		103.05	

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,261百万円 2019年2月期 2,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用環境を背景に、景気は底堅く推移しておりましたが、米中による通商問題、中国および欧州経済の減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向が強まる中、原材料価格の上昇や物流コストの高騰が業界全体に影響を及ぼしております。また、採用難等による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資、販路の拡大および新商品の開発を推進してまいりました。また、グループの経営資源と当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、M&Aによる事業拡大が功を奏したこと等により、売上高は29,875,734千円（前年同期比26.0%増）、営業利益808,338千円（同127.7%増）、経常利益740,157千円（同76.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルスの感染拡大等による外国為替相場の急激な変動により為替差損を計上したこと、および子会社における繰延税金資産取り崩し等により177,214千円（同32.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓や新商品の開発等の取り組みをおこなってまいりました。

また、原材料価格の高止まりが続いているものの、当期より新たにグループ企業となったPACIFIC SORBY PTE. LTD. および株式会社森養魚場が収益面で寄与したこと等により、売上高は20,639,352千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益につきましては758,306千円（同58.9%増）となりました。セグメント内における主要子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

##### (楽陽食品株式会社)

楽陽食品株式会社は、主力のチルドシウマイおよびチルド餃子の販売が、製品リニューアルを積極的に進めたことにより好調に推移したことから、売上高は4,943,781千円（前年同期比3.3%増）となり、前年を上回る結果となりました。

##### (株式会社オープン)

株式会社オープンは、主力のかきフライの原料価格上昇により値上をおこなったため、売上が伸び悩んだものの、新製品の開発を積極的に進め、既存市場において販売数量を増加することが出来たことから、売上高は2,932,118千円（前年同期比2.8%増）となり、前年を上回る結果となりました。

##### (株式会社エスケーフーズ)

株式会社エスケーフーズは、プラットフォームを通じた拡販を推進したものの、冷凍製品等において厳しい価格競争の影響により販売数量が落ち込んだことから、売上高は3,559,405千円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### ② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

また、前期よりグループ企業となったSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが収益面で寄与したこと等により、売上高につきましては、9,236,381千円（前年同期比41.0%増）、セグメント利益につきましては566,434千円（同72.9%増）となりました。セグメント内における主要子会社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

##### (株式会社ヨシムラ・フード)

株式会社ヨシムラ・フードは、新規顧客の獲得や主力販売先である産業給食、スーパーマーケットおよびコンビニエンスストア向けの販売を大きく伸ばすことができましたが、業務の効率化を目的として、グループ企業への仕入代行業務を廃止し、グループ企業への内部取引が減少したことから、売上高は4,752,966千円（前年同期比13.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は23,335,237千円となり、前連結会計年度末と比較して8,154,306千円増加しました。これは主として、M&Aによりグループ企業が増加したことによるものです。

流動資産は、14,148,090千円となり、前連結会計年度末と比較して4,504,286千円増加しました。これは主として、売上債権が2,060,023千円、たな卸資産が1,583,719千円増加したことによるものであります。

固定資産は、9,187,146千円となり、前連結会計年度末と比較して3,650,020千円増加しました。これは主として、のれんが1,394,921千円、有形固定資産が1,815,673千円増加したことによるものです。

負債は、17,199,299千円となり、前連結会計年度末と比較して6,613,994千円増加しました。このうち、流動負債は9,749,583千円となり、前連結会計年度末と比較して2,501,096千円増加しました。これは主として、借入金998,761千円、買掛金が459,393千円増加したことによるものです。固定負債は7,449,715千円となり、前連結会計年度末と比較して4,112,897千円増加しました。これは主として、借入金が3,991,264千円増加したことによるものであります。

純資産は、6,135,938千円となり、前連結会計年度末と比較して1,540,312千円増加しました。これは主として、非支配株主持分が1,645,371千円増加したこと、資本剰余金が431,368千円減少したこと、および親会社株主に帰属する当期純利益を177,214千円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ422,919千円増加し、2,495,440千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、603,000千円（前連結会計年度は250,702千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益718,892千円、減価償却費427,625千円、のれん償却額304,004千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額556,312千円、たな卸資産の増加額394,429千円、法人税等の支払額183,966千円等の減少要因があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,004,508千円（前連結会計年度は2,075,678千円の使用）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,347,098千円、有形固定資産の取得による支出560,811千円、無形固定資産の取得による支出95,040千円等の使用があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,816,336千円（前連結会計年度は2,370,485千円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入193,249千円、長期借入れによる収入6,060,510千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,388,355千円等があったことによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率	49.3	42.4	38.3	28.3	17.9
時価ベースの自己資本比率	—	151.2	332.5	80.3	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.6	14.6	26.9	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	43.1	20.2	14.6	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速や為替動向などが懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化により、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような中、当社グループは引き続き事業承継等の問題を抱える企業の受け皿となるとともに、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」により的確な支援をおこなうことで、各社の成長と事業の活性化をおこなってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、国内では、当社グループ企業の主な販売先はスーパーや量販店であるため、外出自粛によって家庭内での食事が増えたこと等により、売上高は増加傾向にあります。

一方で、シンガポールでは、当社グループ企業の主な販売先はスーパー、ホテル、飲食店であるため、政府による外出自粛要請や海外からの渡航者に対する規制強化等により、スーパーへの売上は増加傾向にあるものの、ホテル、飲食店への売上は減少傾向にあります。

当社は、このような状況を踏まえ今後の業績見通しを策定しておりますが、国内事業においては、現時点で今後の新型コロナウイルス感染症拡大による影響期間や金額を適正かつ合理的に算定することは困難であるため、直近の需要増による影響は、2021年2月期の連結業績予想に含めておりません。

一方で、海外事業においては、保守的な観点からこれらの影響が2020年12月頃まで一定程度継続することを見込んでおり、売上高の減少が生じるものとして、連結業績予想に含めております。なお、今後の実際の政府による規制の内容や終息時期等によっては、業績に与える影響は変動する可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

以上により、2021年2月期の連結業績予想につきましては、売上高30,900百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益910百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益922百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、420百万円（前年同期比137.2%増）を見込んでおり、想定為替レートは78円/シンガポールドルとしております。

なお、当社は、適宜中小食品企業のM&Aを検討しグループ化をおこなっておりますが、これらにつきましては、計画に見込んでおりません。また、2021年2月期より第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示をおこなわない方針といたしましたが、これにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に広がる中、その影響期間を見通すことが困難であること、また、第2四半期末までにM&Aをおこなった場合、それにより発生した取得費用等が、第2四半期累計期間の業績に影響を及ぼす可能性があることを考慮したものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,520	3,015,143
受取手形及び売掛金	3,525,015	5,585,039
商品及び製品	2,741,050	4,459,138
原材料及び貯蔵品	1,025,557	891,189
その他	269,555	230,474
貸倒引当金	△2,895	△32,894
流動資産合計	9,643,804	14,148,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,196,766	4,210,686
減価償却累計額	△2,397,014	△2,619,963
建物及び構築物(純額)	799,752	1,590,723
機械装置及び運搬具	2,939,368	3,459,517
減価償却累計額	△2,217,929	△2,534,476
機械装置及び運搬具(純額)	721,439	925,041
土地	718,100	1,205,223
リース資産	43,137	238,981
減価償却累計額	△26,617	△43,575
リース資産(純額)	16,520	195,405
その他	259,782	588,858
減価償却累計額	△202,999	△376,982
その他(純額)	56,783	211,875
有形固定資産合計	2,312,596	4,128,269
無形固定資産		
のれん	2,718,353	4,113,275
その他	75,678	139,135
無形固定資産合計	2,794,032	4,252,411
投資その他の資産		
繰延税金資産	146,520	428,271
その他	302,075	398,560
貸倒引当金	△18,098	△20,366
投資その他の資産合計	430,496	806,465
固定資産合計	5,537,125	9,187,146
資産合計	15,180,930	23,335,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,298,164	2,757,557
短期借入金	2,720,000	3,039,881
1年内償還予定の社債	10,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	835,010	1,513,890
未払金	517,245	637,904
未払法人税等	126,029	342,690
未払消費税等	97,020	151,327
賞与引当金	98,430	155,062
その他	546,585	1,096,268
流動負債合計	7,248,486	9,749,583
固定負債		
社債	55,000	—
長期借入金	3,128,013	7,119,277
退職給付に係る負債	13,861	13,097
その他	139,942	317,339
固定負債合計	3,336,817	7,449,715
負債合計	10,585,304	17,199,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,434	527,841
資本剰余金	1,811,102	1,379,734
利益剰余金	2,038,849	2,216,063
自己株式	△654	△759
株主資本合計	4,352,731	4,122,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,739	3,396
為替換算調整勘定	△67,234	60,248
その他の包括利益累計額合計	△61,494	63,645
新株予約権	1,560	1,212
非支配株主持分	302,829	1,948,200
純資産合計	4,595,625	6,135,938
負債純資産合計	15,180,930	23,335,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	23,716,121	29,875,734
売上原価	18,629,010	23,850,434
売上総利益	5,087,111	6,025,300
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,584,138	1,753,990
給料及び手当	941,557	971,942
貸倒引当金繰入額	△7,308	311
その他	2,213,793	2,490,718
販売費及び一般管理費合計	4,732,180	5,216,962
営業利益	354,930	808,338
営業外収益		
受取利息	684	1,674
受取配当金	1,182	1,661
受取賃貸料	18,324	25,286
受取補償金	21,732	26,846
保険解約返戻金	17,001	—
その他	29,292	23,876
営業外収益合計	88,218	79,346
営業外費用		
支払利息	18,355	33,529
為替差損	—	108,338
その他	4,514	5,659
営業外費用合計	22,869	147,526
経常利益	420,278	740,157
特別利益		
固定資産売却益	12,688	392
特別利益合計	12,688	392
特別損失		
固定資産除却損	3,739	21,627
固定資産売却損	—	29
特別損失合計	3,739	21,657
税金等調整前当期純利益	429,228	718,892
法人税、住民税及び事業税	123,605	308,737
法人税等調整額	10,460	98,416
法人税等合計	134,066	407,153
当期純利益	295,162	311,739
非支配株主に帰属する当期純利益	31,469	134,525
親会社株主に帰属する当期純利益	263,692	177,214

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	295,162	311,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	△2,342
為替換算調整勘定	△95,297	116,673
その他の包括利益合計	△94,454	114,330
包括利益	200,707	426,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,227	302,354
非支配株主に係る包括利益	27,480	123,715

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,059,447	1,248,220	1,775,156	△606	4,082,218	4,896	24,074	28,970	1,560	—	4,112,749
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,434	3,434			6,868						6,868
減資	△559,447	559,447			—						—
親会社株主に帰属する 当期純利益			263,692		263,692						263,692
自己株式の取得				△47	△47						△47
連結子会社の増資による 持分の増減					—						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	843	△91,308	△90,465	—	302,829	212,363
当期変動額合計	△556,013	562,881	263,692	△47	270,512	843	△91,308	△90,465	—	302,829	482,876
当期末残高	503,434	1,811,102	2,038,849	△654	4,352,731	5,739	△67,234	△61,494	1,560	302,829	4,595,625

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	503,434	1,811,102	2,038,849	△654	4,352,731	5,739	△67,234	△61,494	1,560	302,829	4,595,625
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	24,407	24,407			48,815			—			48,815
減資					—			—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,214		177,214			—			177,214
自己株式の取得				△104	△104			—			△104
連結子会社の増資による 持分の増減		383,191			383,191			—			383,191
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△838,967			△838,967			—			△838,967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△2,342	127,483	125,140	△348	1,645,371	1,770,164
当期変動額合計	24,407	△431,368	177,214	△104	△229,851	△2,342	127,483	125,140	△348	1,645,371	1,540,312
当期末残高	527,841	1,379,734	2,216,063	△759	4,122,879	3,396	60,248	63,645	1,212	1,948,200	6,135,938

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,228	718,892
減価償却費	281,546	427,625
のれん償却額	202,288	304,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,424	△16,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,341	13,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,234	△763
受取利息及び受取配当金	△1,867	△3,336
支払利息	18,355	33,529
固定資産売却損益 (△は益)	△12,688	△363
固定資産除却損	3,739	21,627
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,212	△556,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△659,968	△394,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	458,734	△72,525
未払金の増減額 (△は減少)	△70,961	△59,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,052	37,259
その他	△80,470	364,894
小計	468,776	817,356
利息及び配当金の受取額	1,867	3,336
利息の支払額	△17,223	△33,726
法人税等の支払額	△202,717	△183,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,702	603,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454,993	△560,811
有形固定資産の売却による収入	60,234	1,621
無形固定資産の取得による支出	△30,050	△95,040
投資有価証券の取得による支出	△1,509	△1,548
貸付金の回収による収入	143,000	—
定期預金の払戻による収入	49,297	—
投資不動産の売却による収入	482,429	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,319,265	△4,347,098
その他	△4,820	△1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075,678	△5,004,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250,000	193,249
長期借入れによる収入	2,481,734	6,060,510
長期借入金の返済による支出	△1,331,169	△1,388,355
社債の償還による支出	△24,500	△10,000
リース債務の返済による支出	△12,399	△87,429
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,868	48,467
その他	△47	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,370,485	4,816,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,424	8,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,085	422,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,435	2,072,520
現金及び現金同等物の期末残高	2,072,520	2,495,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた448,595千円は、「繰延税金資産」146,520千円、「その他」302,075千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、楽陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産、純和食品株式会社、株式会社エスケーフーズ、栄川酒造株式会社、株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、株式会社おむすびころりん本舗、株式会社まるかわ食品、YFHD CAMBODIA CO., LTD.、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、株式会社森養魚場、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.、NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.が、「販売事業」は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,165,933	6,550,187	23,716,121	—	23,716,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	552,923	868,497	1,421,421	△1,421,421	—
計	17,718,857	7,418,685	25,137,542	△1,421,421	23,716,121
セグメント利益	477,336	327,536	804,872	△449,942	354,930
セグメント資産	9,247,939	4,660,175	13,908,115	1,272,815	15,180,930
セグメント負債	2,554,265	1,835,798	4,390,064	6,195,240	10,585,304
その他の項目					
減価償却費	256,605	10,642	267,248	11,769	279,017
のれんの償却額	176,797	25,490	202,288	—	202,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	670,352	23,570	693,923	5,893	699,816

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△449,942千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,272,815千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,409,806千円及びセグメント間取引消去額△136,991千円であります。

(3) セグメント負債の調整額6,195,240千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債6,332,231千円及びセグメント間取引消去額△136,991千円であります。

(4) 減価償却費の調整額11,769千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,893千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,639,352	9,236,381	29,875,734	—	29,875,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,851	359,403	730,254	△730,254	—
計	21,010,204	9,595,785	30,605,989	△730,254	29,875,734
セグメント利益	758,306	566,434	1,324,740	△516,402	808,338
セグメント資産	9,040,529	1,735,695	10,776,224	12,559,012	23,335,237
セグメント負債	6,960,300	1,567,823	8,528,123	8,671,175	17,199,299
その他の項目					
減価償却費	325,243	86,131	411,375	16,250	427,625
のれんの償却額	204,738	99,265	304,004	—	304,004
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	809,885	29,139	839,024	35,661	874,685

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△516,402千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,559,012千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産16,862,674千円及びセグメント間取引消去額△4,303,662千円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,671,175千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金及び社債が含まれる全社負債12,974,837千円及びセグメント間取引消去額△4,303,662千円であります。

(4) 減価償却費の調整額16,250千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,661千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製造事業」セグメントにおいて、2019年5月31日にPACIFIC SORBY PTE. LTD. が新たに連結子会社となっており、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において1,062,178千円であります。また、2019年6月3日に株式会社森養魚場が新たに連結子会社となっており、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において523,092千円であります。あわせて、2020年1月15日にNKR CONTINENTAL PTE. LTD. が新たに連結子会社となっており、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において123,412千円であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
21,301,215	2,414,855	23,716,121

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
22,980,025	6,895,708	29,875,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
2,849,377	1,278,892	4,128,269

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	製造事業	販売事業	計		
当期償却額	176,797	25,490	202,288	—	202,288
当期末残高	1,234,568	1,483,785	2,718,353	—	2,718,353

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	製造事業	販売事業	計		
当期償却額	204,738	99,265	304,004	—	304,004
当期末残高	2,728,890	1,384,385	4,113,275	—	4,113,275

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	195.83円	188.84円
1株当たり当期純利益金額	12.04円	8.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.72円	7.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	263,692	177,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	263,692	177,214
普通株式の期中平均株式数(株)	21,907,614	22,102,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	595,084	433,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、株式会社香り芽本舗（以下、「香り芽本舗」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手企業の名称および事業の内容

相手企業の名称 株式会社香り芽本舗

事業の内容 わかめ、ひじき、めかぶ製品の加工・製造・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社香り芽本舗は、島根県出雲市に本社を置く、わかめ・ひじき・めかぶを使用した商品を製造する企業です。独自の仕入ルートにおいて厳選した良質な原材料を、長年にわたり培われてきた高度な製造技術により加工することで、主力商品であるソフトタイプの「わかめふりかけ」や「ひじきふりかけ」、その他「わかめスープ」、「わかめごはんの素」等の自社商品からOEM生産まで、高品質かつ多様なラインアップの商品を販売しております。特に、OEM生産を行っているソフトタイプのわかめふりかけは、地元中国地方のふりかけ市場でトップクラスのシェアを誇っており、また、全国各地のスーパーで販売される等、長年にわたり多くの人々に親しまれてきました。これは、良質な原材料を仕入れる同社の調達力や、高度な製造技術、高品質かつ安定的に商品を製造・販売できる独自のノウハウが、市場から高く評価されてきたためです。

当社は、香り芽本舗がもつ高い商品力、製造ノウハウに魅力を感じ、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことにより、両社のさらなる成長を図ることができると考え、株式を取得することにいたしました。香り芽本舗の高品質な商品を、当社グループがもつ全国の販路へ販売すること、また、当社グループの生産・品質管理力、商品開発力、資金力を活用して増産を図ることで、さらなる成長を目指してまいります。

## ③ 企業結合日

2020年5月1日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%（予定）

## (2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,013,000千円（予定）
取得原価		1,013,000千円（予定）

## (3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 60,000千円（予定）

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。